

平成19年度 施策評価表

所属 21200000

都市整備部 街づくり推進課

施策	1029 防災街づくり						
区分							
対象	立石・東立石・四つ木・東四つ木地域及び水戸街道ほか沿道不燃化事業実施地域の住民						
施策意図	災害に強く、安心して生活できる街になっている						
現状と課題	「防災街づくり」に関する住民の関心は極めて高いが、事業の性質上コストがかさむことは避けられず、事業の進展は区財政の影響を受けざるを得ない。また個別の事業によっては、地域や住民個々の事情によって進捗が難しいものもある。緊急の課題である「防災街づくり」を地域住民の理解と協力を得て着実に進める必要がある。						
成果指標	1：沿道不燃化率（不燃化完了面積÷不燃化計画面積） 2：アンケート 災害に強い街になっていると思う区民の割合（マーケティング調査）						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	53.90	54.10	55.10		
	成果指標2 [%]	予定	14.90	15.00	15.10		
		実績	17.30	15.90			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		1,069,459	749,879		
		実績	905,690	1,398,484			
	施策の位置付け	区の関与度合	区中心。区防災インフラ整備の、いわばハード面での要とも言える本事業は、区の行政責任として実施すべきものである。				
		区民ニーズへの貢献	非常に大きい。区民の災害対策や防災意識は高く、行政に対するニーズは非常に高い。区が直接住民の意見を聴きながら防災街づくりを実現することは、ニーズに合致する。				
成果向上の必要性		向上必要。事業の性質上コストはかかるが、個別事業について緊急性や国・都の補助金確保等を勘案しつつメリハリをつけて事業展開し、施策成果水準の向上を図ることが肝要。					
成果向上の容易性		容易ではない。事業の性質上、地域・住民への事業内容の周知や用地買収等時間とコストがかかることは明白である。					
位置付け総合評価	拡充。防災街づくりは、「ここで終わり」と言える性質のものではない。個別の事業は終了しても、事業で実施した成果を踏まえ、さらに防災街づくりの対策に有用な施策や、より効果的な手法・制度への対応が必要となる。不燃化促進や耐震診断・補強などはこうした事例に当たり、一層の拡充が求められている。こうした面からも住民の防災街づくりに対するニーズは高く、様々な観点から災害に強いまちづくりの対応が求められ、財政状況等も勘案し拡充とするものである。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称			トータルコスト(千円)	総合評価	
	102909	橋梁補修			237,304	6	
	102901	四つ木一・二丁目地区街づくり事業			23,405	5	
	102902	四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業			86,027	5	
	102903	東四つ木地区密集住宅市街地整備促進事業			517,976	5	
	102904	防災まちづくり（立石地区防災生活圏促進事業）			364,616	5	
	102905	東立石四丁目地区防災都市づくり			8,190	5	
	102906	不燃化整備促進事業			136,854	5	
	102907	民間建築物耐震診断・改修助成			15,463	5	
102908	コミュニティ住宅管理			8,649	5		

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21200000

施 策 1029

都市整備部 街づ推進課

防災街づくり

期 間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		335,391	274,587		
		都道府県支出金	(2)		171,490	134,563		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		3,890	4,346		
		一般財源	(5)		536,869	316,881		
	直接費	事業費	(6)		918,547	631,123		
	職員人件費	人件費	(7)		129,093	102,254		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		15.19	11.89		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		15.19	11.89		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		4,922	4,922		
		(加算)金利	(14)		3,766	3,257		
		(加算)退職給与引当	(15)		13,131	8,323		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		21,819	16,502		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,069,459	749,879		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	329,212	438,311			
		都道府県支出金	(21)	181,990	274,109			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,629	3,176			
		一般財源	(24)	367,447	663,987			
	直接費	事業費	(25)	741,437	1,256,266			
	職員人件費	人件費	(26)	139,841	123,317			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	17.07	15.19			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.07	15.19			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	4,922	4,922			
		(加算)金利	(33)	4,487	3,766			
		(加算)退職給与引当	(34)	15,003	10,213			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	24,412	18,901			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	905,690	1,398,484			

施策名	防災街づくり
-----	--------

担当課： 街づくり推進課

施策の達成状況

【達成度評価】

防災活動拠点を立石地区及び東四つ木地区に整備したほか、密集住宅市街地整備促進事業においては、幅員 6 m の主要区画道路用地の取得・整備や細街路を拡幅整備した。また、東立石四丁目地区では密集住宅市街地整備促進事業の開始に向けた作業を進めたほか、不燃化促進事業や耐震診断・助成など地域住民の理解と協力を得て、着実に実績を伸ばしている。

構成事務事業の次年度方向性

【次年度方向性の考え方】

災害に強く、安心して生活できる街づくりのため、防災活動拠点を立石地区で 1 箇所整備し、四つ木地区で 1 箇所用地取得に向け地権者交渉を進める。密集住宅市街地整備促進事業では、地域住民の理解と協力を得て、拡幅道路用地の取得を進める。